

コロナと「世間」

田中 史郎

大規模なロックダウンもせずに、新型コロナウイルスの蔓延を防いだとして、政権は「日本モデル」の勝利を宣言した。海外からは、「ミステリー」ともいわれている。というのも、日本では、①PCR検査の数が圧倒的に少なく、また、②緊急事態宣言といえども強制力を持つものではなかったにも拘わらず、③死亡者数が先進国の中で桁違いに少ないからだ。

PCR検査数が異常に少ないことの問題点については、WHOや各国から指摘されている通りである。御用学者やそのエピソードの一部では、PCR検査数の少なさを擁護するような議論もあるが、論外である（私は、「全員検査」を実施すべきと考えているが、別に論じたい）。

また、新型コロナウイルスによる死亡者数については、まず事実を確認しよう。G7各国の10万人当たりの死亡者数は、ドイツを例外として、30～50人程度だが、日本では1人にも達していない（いわゆる「隠れコロナ」も無いとはいえないが…）。これだけを見ると、確かに、「日本モデル」の勝利といえそうだが、視野を広げてみよう。台湾、中国、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、韓国の各国は、何れも日本より少ない（「朝日新聞デジタル」2020.5.26）。こうした事態の要因調査などはこれからの課題であろう。いずれにしても、視野を広げれば、日本だけが死亡者数を少なく押さえているわけではない。

さて、掘り下げたいのは、強制力を持たない緊急事態宣言が効力を発揮した点である。政府のスタンスは「強制」ではなく「要請」ゆえ、経済的補償を前提とするものではなかった（もっとも、世論に押されて幾許かの補償がなされることになったが）。それにも拘わらず、連日放映された渋谷駅付近の人出は皆無に近いものであり、飲食店や商店も、食料品関連を除けば、ほぼ閉店状態だった。そして、若干でもそれに反するようなことがあると、「自粛警察」が目を見せるといふ事態に至った。なにゆえこのようになったのか。

これを解く鍵は、「世間」にあるといえよう。日本にはそもそも「社会」というものは存在せず、あるのは「世間」である。ここで「世間」とは阿部謹也によって提起された概念だが、それは先の「自粛警察」や「同調圧力」として現れている（なお、佐藤直樹の多数の著作も参考になる）。一頃はやった「KY（空気が読めない）」等も同類だ。こうした「力」は近代的な法律などよりも根強く今日でも基底に存在しており、それがことある毎に顔を出す。そして、こうしたバッシングには、それに対応するように美談が語られる。「特別定額給付金」の寄付や、子供の手作り「ポリ袋防護服」等はその例だろう。

かつて戦時中に政府の発した「欲しがりません、勝つまでは」という標語はよく知られているが、戦況が悪化し絶望感が漂う中でそれに応えるように「欲しがりません、どこまでも」という言葉が民間から生まれたとのこと（「日本経済新聞」2020.5.31）。今から考えれば、陳腐そのものだが、当時の「世間」ではそれが常識であり美談に繋がるものであった。笑い事では済まされない。

新型コロナをめぐる状況は、こうした問題をも突きつけている。今日でも通奏低音の如く響く「世間」の問題としても考えるべき事柄は多い。

（『センドードつうしん』第1号、2020年6月）